

県内経済概況

2016年5月

2016年6月8日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	
個人消費		●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	×	×
住宅投資		●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	●	×
公共投資		×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	
雇用情勢		●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	×	●	●	●	▲	●

【県内主要経済指標】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	●	
家計消費支出	前年比	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	×	×	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	×	▲	▲	●	●	×	▲	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…力強さに欠けた弱含みの状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、原指数の前年比は2か月連続の上昇、季節調整済指数の前月比は2か月ぶりの上昇となったため、季節調整済指数の3か月移動平均値は5か月ぶりに上昇したが、水準は依然として低い。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は衣料品や家電機器が伸び悩んだが、ウエートの高い飲食料品が堅調に推移しているため、全店ベースでは3か月連続、既存店ベースでは4か月連続のプラス、また、大型店の中のドラッグストアの販売額は12か月連続の大幅プラスとなり堅調に推移している。さらに、乗用車の新車登録台数は3か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月連続のマイナス、新設住宅着工戸数は貸家と分譲住宅が大幅のマイナスとなったため、全体では3か月ぶりに前年を下回った。また、公共工事の請負金額も4か月連続の大幅減少となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数は11か月連続のプラス、一方、新規求職者数は2か月連続で前年を下回ったため、新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月に比べ大きく上昇した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で前向きな動きがみられるものの、全体に弱含みの状態にあり、需要面では個人消費を中心に底堅い動きもみられるが、民間設備や住宅着工などの投資関連では伸び悩みの状態にある。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にはあるものの、力強さに欠けた弱含みの状態が続いている。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、国内需要は比較的堅調に推移するとみられるが、円高の進展が輸出関連産業に悪影響を与えることに加え、中国をはじめとする新興国の景気低迷などから海外需要が弱含みの展開となるため、全体に伸び悩むものと考えられる。また、需要面では、個人消費については消費税率引き上げの再延期による消費マインドの改善効果はほとんどなく、景気の先行き不透明感、家計収入の伸び悩み、株安によるマインドの悪化といった懸念材料が根強いいため、全体に力強さに欠けた弱含みの展開になると思われる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連では金利低下の効果は限定的と考えられる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調が続くものの、一進一退の弱含みで推移するものとみられる。

生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は5か月ぶりの上昇

2016年3月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は111.7、前年同月比+3.6%で2か月連続の上昇、「季節調整済指数」は99.6、前月比+4.8%で2か月ぶりの上昇となった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(2月)は98.2、前月比+1.4%と、5か月ぶりに上昇。ただ、水準は依然、100以下の低水準で推移している。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「金属製品」「窯業・土石製品」などは低水準となったものの、「はん用・生産用・業務用機械」や「化学」「食料品」「その他」などは高水準となった。前月と比べると、「金属製品」や「電気機械」「プラスチック製品」などは低下したが、「はん用・生産用・業務用機械」や「輸送機械」「食料品」などは上昇。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は4か月ぶりの上昇(原指数116.3、前年同月比+4.4%)、在庫は9か月連続の低下となっている(同101.4、同-9.7%)。今後の動向が注目される。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は3か月ぶりの大幅プラス

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.2で、前年同月比0.0%、前月比+0.2%となり、前年比では横ばいだが、前月比では2か月連続のプラスとなっている。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月ぶりに前年を上回り(前年同月比+10.1%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラスとなった(同+3.1%)。なお、「毎月勤労統計調査」における2月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は86.4、同+0.9%で、3か月ぶりのプラスとなった。

このような所得・消費環境のなか、3月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は21,617百万円、前年比+0.9%と、3か月連続のプラスとなっている。品目別にみると、衣料品は5か月連続マイナス(同-6.0%)、家電機器は4か月ぶりの大幅マイナス(同-12.7%)となったものの、ウエートの高い飲食料品は34か月連続のプラス(同+2.5%)、家庭用品も4か月連続のプラス(同+1.5%)、身の回り品は6か月ぶりのプラス(同+0.4%)となった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、全店ベースと比べると家庭用品が6か月連続のマイナス(同-3.3%)となったものの、他の品目はほぼ同じ状況で、全体では4か月連続のプラスとなっている(同+1.6%)。また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、3月の「家電大型専門店」(38店舗)は3,618百万円、前年同月比-6.8%で2か月連続のマイナス、「ホームセンター」(63店舗)も3,004百万円、同-1.2%で3か月ぶりのマイナスとなったが、「ドラッグストア」(164店舗)は4,996百万円、同+12.5%で12か月連続かつ大幅のプラスとなっている。

4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が2か月連続のプラスとなり(1,199台、前年同月比+9.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も2か月ぶりの大幅プラスとなったため(1,374台、同+15.6%)、2車種合計では3か月ぶりの大幅プラスとなった(2,573台、同+12.4%)。一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、低水準かつ7か月連続のマイナスとなっている(1,452台、同-1.0%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(4月)は41,820㎡、前年同月比-7.8%で、2か月連続のマイナスとなった。業種別にみると、「商業用」は6か月連続かつ大幅のプラスとなっているが、「鉱工業用」「サービス業用」がともに2か月連続のマイナスとなった(「商業用」:17,240㎡、同+94.8%、「鉱工業用」:11,962㎡、同-1.4%、「サービス業用」:12,618㎡、同-48.2%)。

一方、4月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が2か月ぶりのプラス(162台、同+11.0%)となったことに加

え、「普通トラック(1ナンバー車)」が4か月ぶりの大幅プラス(92台、同+27.8%)となったため、2車種合計では4か月ぶりかつ大幅のプラス(254台、同+16.5%)となった。

新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりのマイナス

4月の「新設住宅着工戸数」は703戸、前年同月比-6.3%で、3か月ぶりのマイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は377戸、同+13.6%(大津市74戸など)で2か月ぶりかつ大幅のプラスとなったものの、「貸家」は243戸、同-17.9%(大津市94戸、彦根市50戸など)で2か月ぶり、「分譲住宅」は83戸、同-32.0%(大津市16戸など)で4か月ぶりのそれぞれ大幅のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、前月に続き「分譲マンション」の申請はなく(0戸、前年差-15戸)、「一戸建て」は4か月ぶりに前年を下回った(83戸、同-24戸)。なお、「給与住宅」は5か月連続で申請がなかった。

公共工事…「請負金額」は4か月連続の大幅マイナス

4月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は134件、前年同月比-17.8%となり、2か月ぶりに前年を大きく下回り、金額も約175億円、同-39.2%で、4か月連続の大幅マイナスとなっている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約91億円、前年同月比-27.8%)、「市町」(約58億円、同-54.0%)、「独立行政法人」(約13億円、同-30.6%)、「その他」(約7億円、同-51.6%)、「国」(約6億円、同+97.7%)。

雇 用…「有効求人倍率」は前月比大幅上昇

4月の「新規求人数(パートを含む)」は8,893人(前年同月比+5.8%)で11か月連続のプラス、一方、「新規求職者数(同)」は6,827人(同-10.8%)で2か月連続のマイナスとなっている。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.27ポイント上昇の1.85倍となり、「有効求人倍率(同)」も同0.08ポイント上昇の1.19倍となった。

また、4月の産業別「新規求人数」をみると、「製造業」が前年と同水準にとどまったものの(1,157人、同0.0%)、他はすべて前年を上回り、「医療、福祉」は7か月連続(1,851人、同+6.6%)、「建設業」も5か月連続(433人、同+14.9%)の大幅プラス、「卸売・小売業」(1,176人、同+4.8%)と「サービス業」(1,352人、同+8.9%)はともに2か月ぶりのプラスとなった。

なお、2月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.6、同-0.3%で、13か月ぶりに前年を下回った。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は105.6、同-4.5%で、6か月連続のマイナスとなっている。

倒 産…「負債総額」は4か月ぶりに前年を下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債総額100万円以上」の倒産件数は7件(前年差-4件)で、9か月連続の一ケタとなり前年を大きく下回り、負債総額は約440百万円(同-57百万円)で、4か月ぶりに前年を下回った。業種別では「小売業」と「サービス業他」がともに2件ずつ、「建設業」、「製造業」、「卸売業」が各1件ずつ。原因別では「放漫経営」が3件、「販売不振」と「既往のシワ寄せ」が各2件ずつ。資本金別では7件すべて「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は5か月ぶりの上昇

2016年3月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は111.7、前年同月比+3.6%で2か月連続の上昇、「季節調整済指数」は99.6、前月比+4.8%で2か月ぶりの上昇となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(2月)は98.2、前月比+1.4%と、5か月ぶりの上昇となった(図2)。ただ、水準は依然、100以下の低水準で推移している。

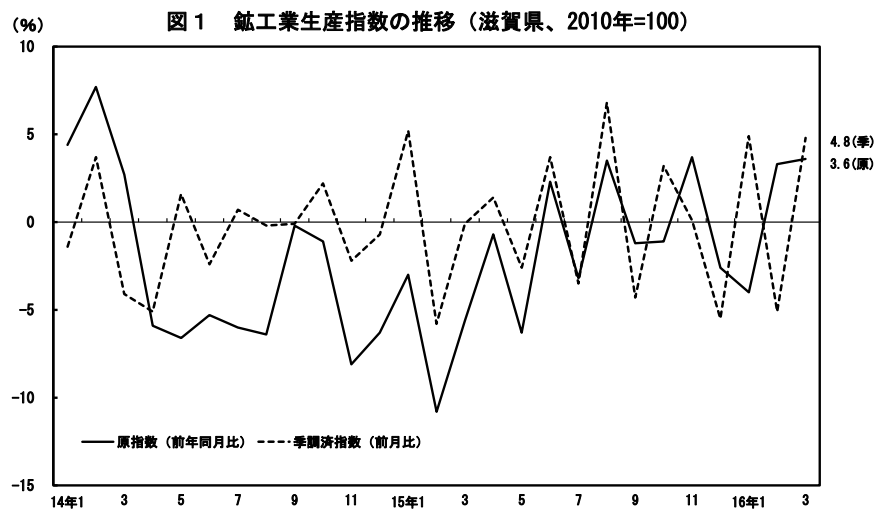


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

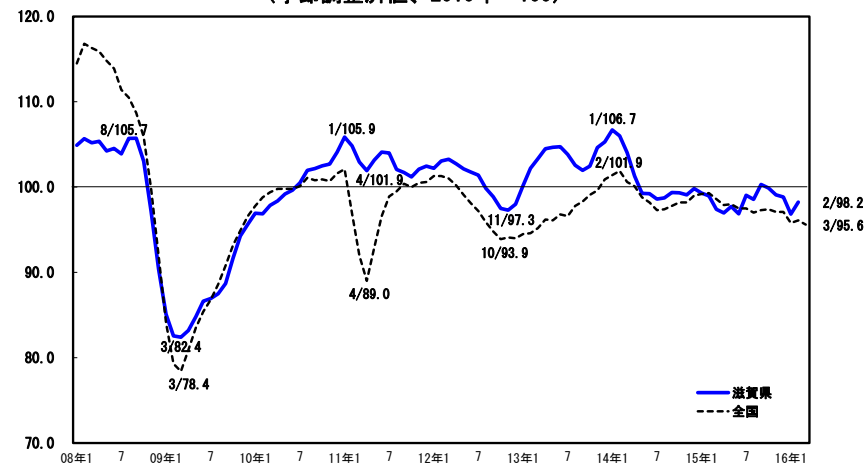
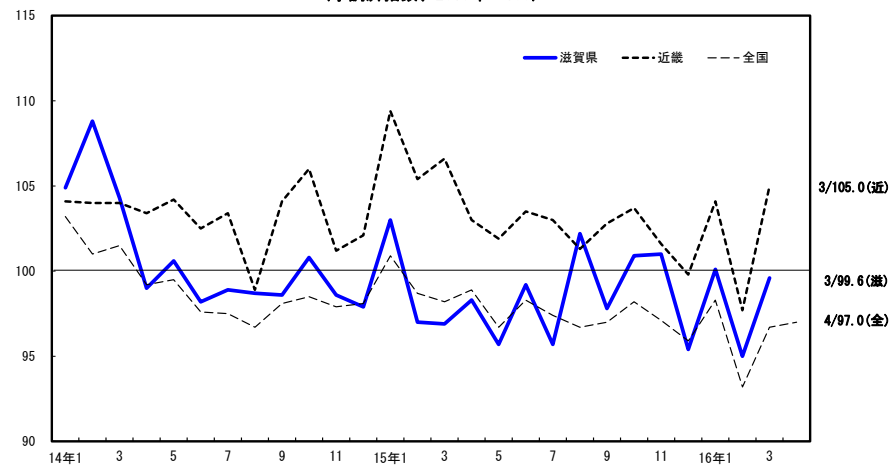


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石製品」(62.0)や「金属製品」(83.6)、「鉄鋼」(86.6)などは低水準となったものの、「食料品」(120.5)や「はん用・生産用・業務用機械」(111.2)、「化学」(109.8)、「その他」(109.7)などは高水準となった。

前月と比べると、「金属製品」(前月比-8.4%)や「電気機械」(同-6.2%)、「プラスチック製品」(同-4.3%)などは低下したが、「はん用・生産用・業務用機械」(+25.5%)や「食料品」(同+8.9%)、「輸送機械」(同+7.6%)などは上昇。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

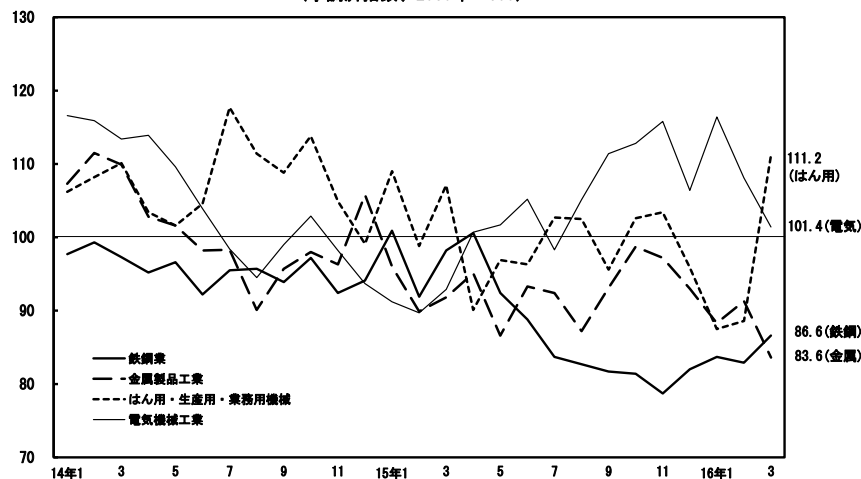


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

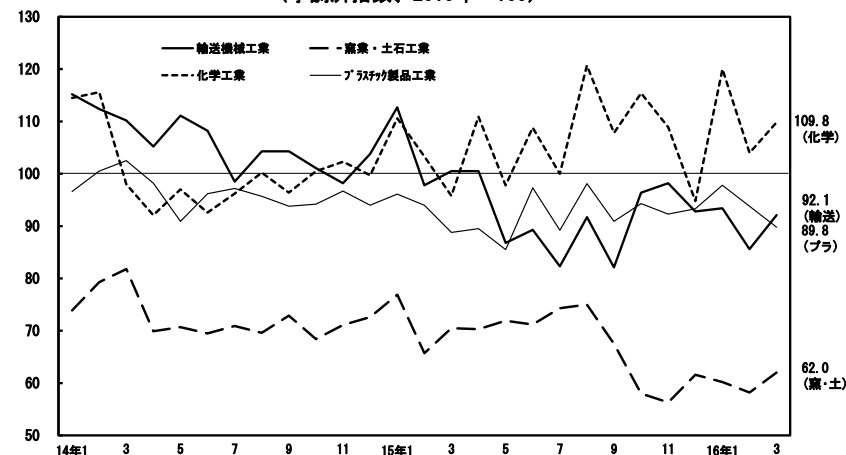
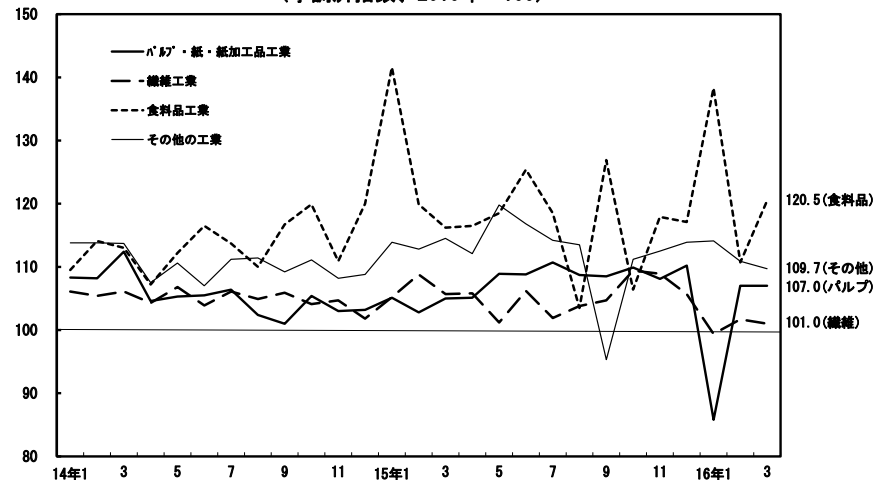


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は4か月ぶりの上昇（原指数116.3、前年同月比+4.4%）、在庫は9か月連続の低下となっている（同101.4、同-9.7%）。「在庫循環図」をみると（図8）、在庫調整局面から回復局面に移行しており、今後の動向が注目される。

図7 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年=100）

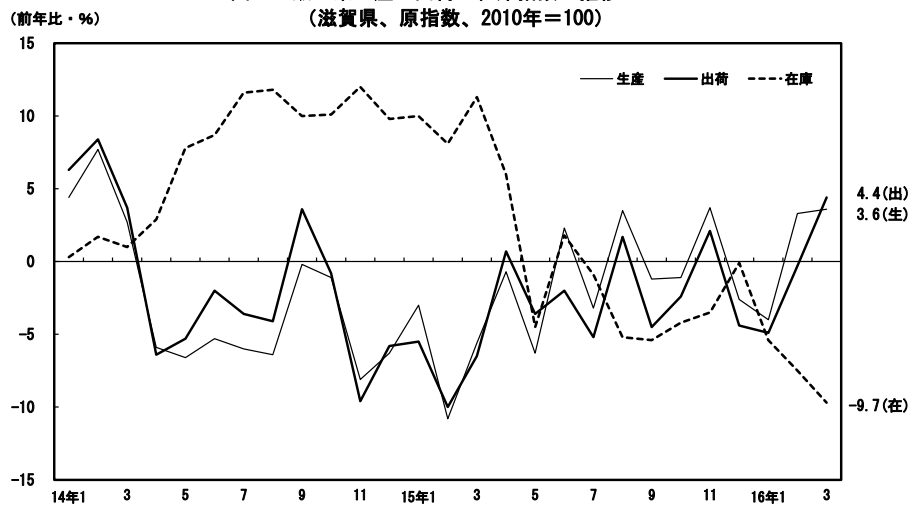
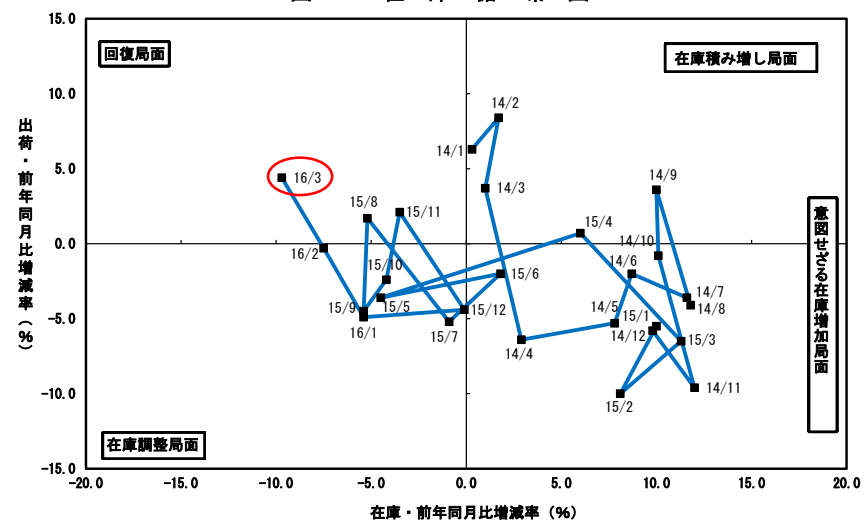


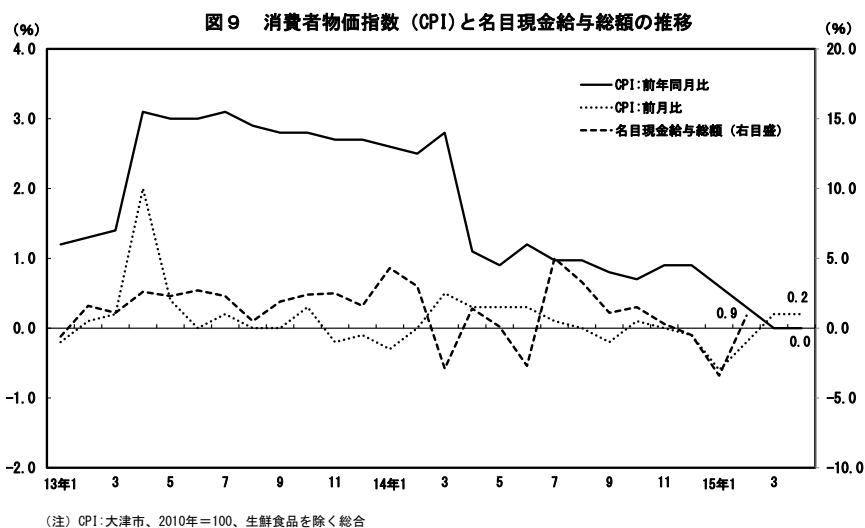
図8 在庫循環図



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は3か月ぶりの大幅プラス

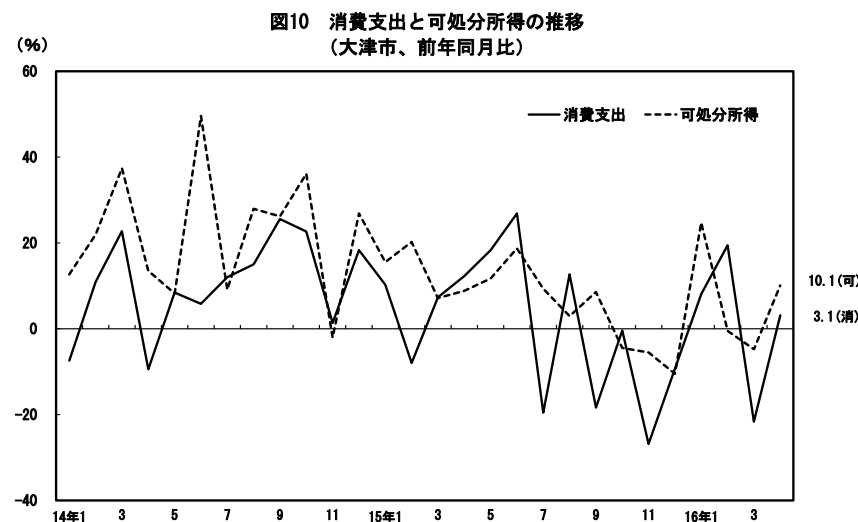
4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.2で、前年同月比0.0%、前月比+0.2%となり、前年比では横ばいだが、前月比では2か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では15か月連続で低下し、前月比でも5か月連続の低下となった(107.0、前年同月比-11.6%、前月比-0.1%)。ただ、前月比の低下幅は縮小。

なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では31か月連続で上昇し、前月比でも3か月連続の上昇となっている(101.8、前年同月比+0.8%、前月比+0.3%)。



4月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月ぶりに前年を上回り(前年同月比+10.1%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラスとなった(同+3.1%)(図10、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は46世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における2月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は86.4、同+0.9%で、3か月ぶりのプラスとなった(図9、経済指標NO. 6)。



このような所得・消費環境のなか、3月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は95店舗）」は21,617百万円、前年比+0.9%と、3か月連続のプラスとなっている（図11）（経済指標NO. 2）。品目別にみると（図12-①）、衣料品は5か月連続マイナス（同-6.0%）、家電機器は4か月ぶりの大幅マイナス（同-12.7%）となったものの、ウエートの高い食料品は34か月連続のプラス（同+2.5%）、家庭用品も4か月連続のプラス（同+1.5%）、身の回り品は6か月ぶりのプラス（同+0.4%）となった。

また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高は、全店ベースと比べると家庭用品が6か月連続のマイナス（同-3.3%）となったものの、他の品目はほぼ同じ状況で、全体では4か月連続のプラスとなっている（同+1.6%）（図11、図12-②、経済指標NO. 2）。

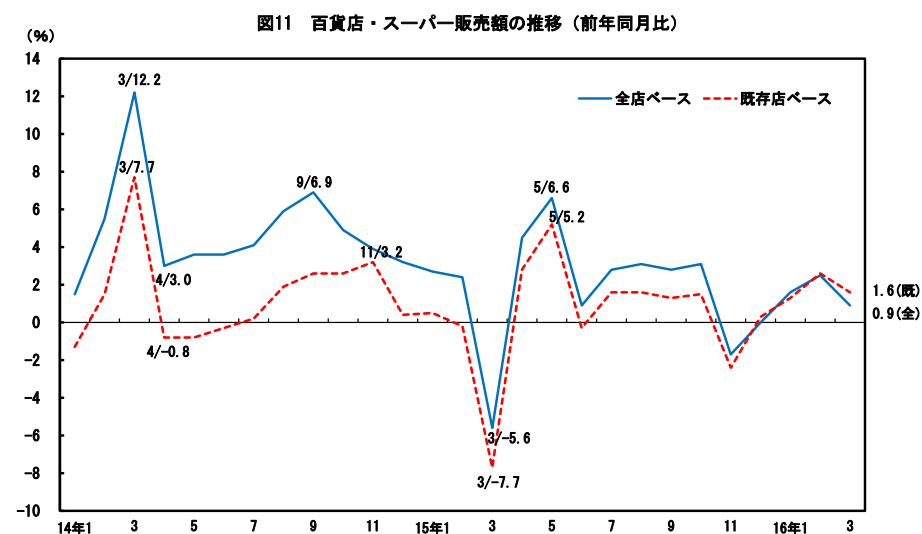


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額（全店ベースの前年同月比）

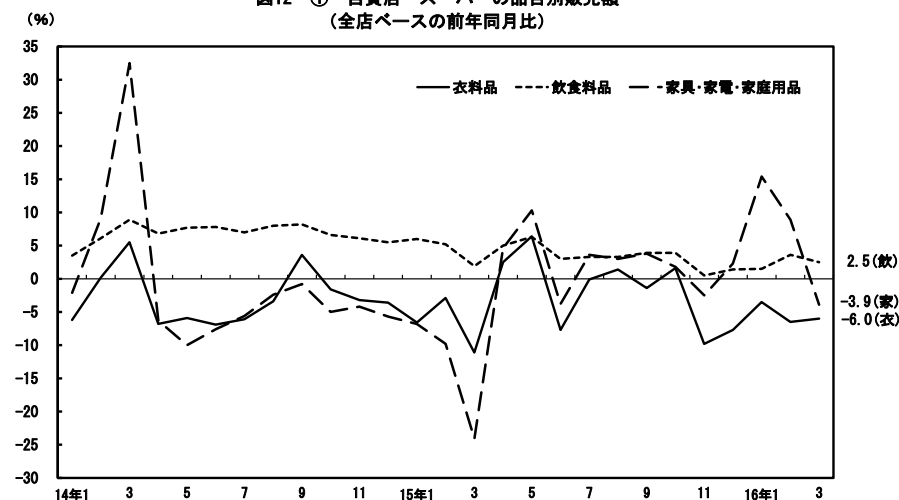
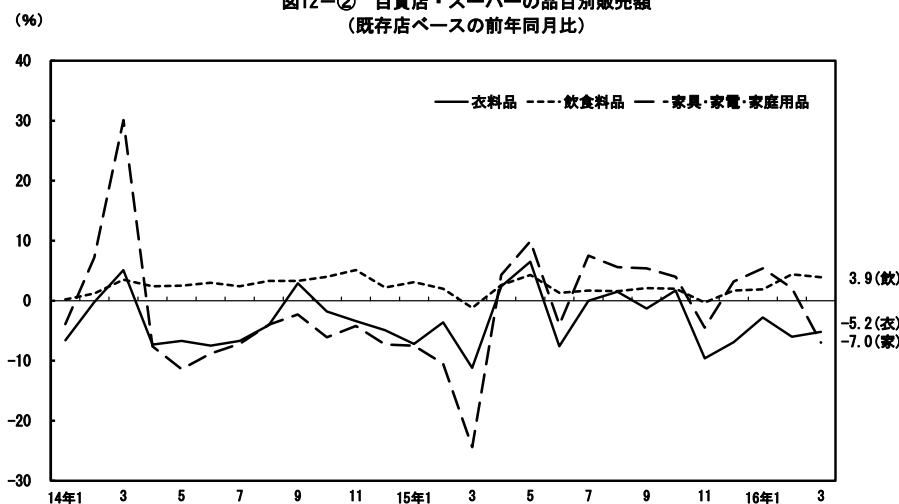
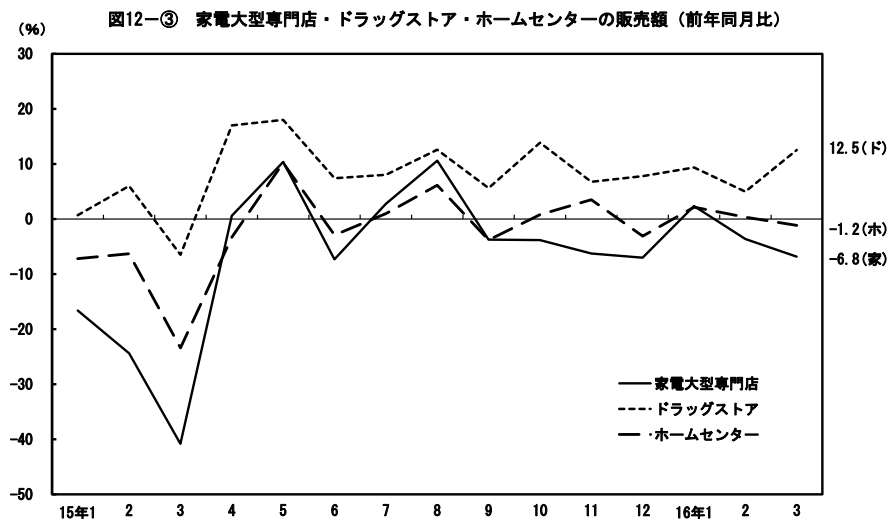


図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額（既存店ベースの前年同月比）

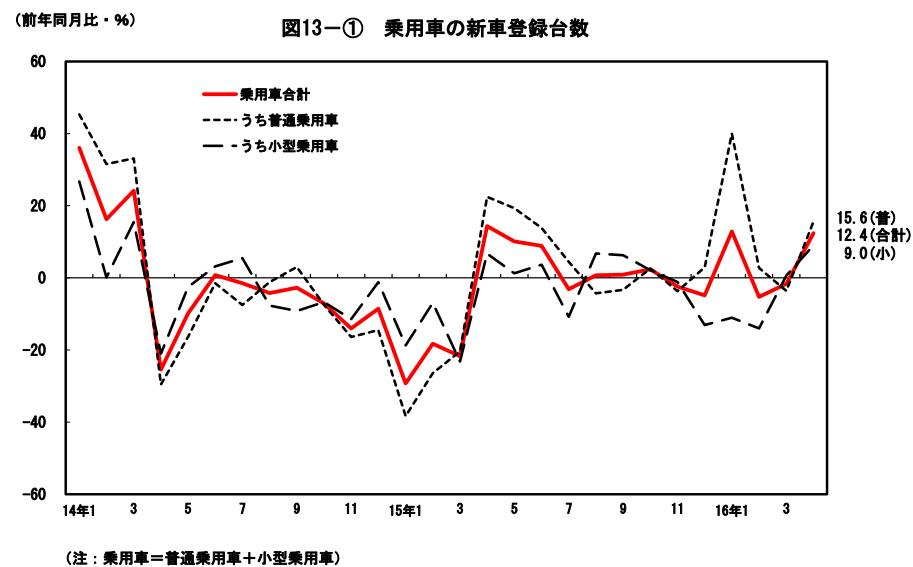


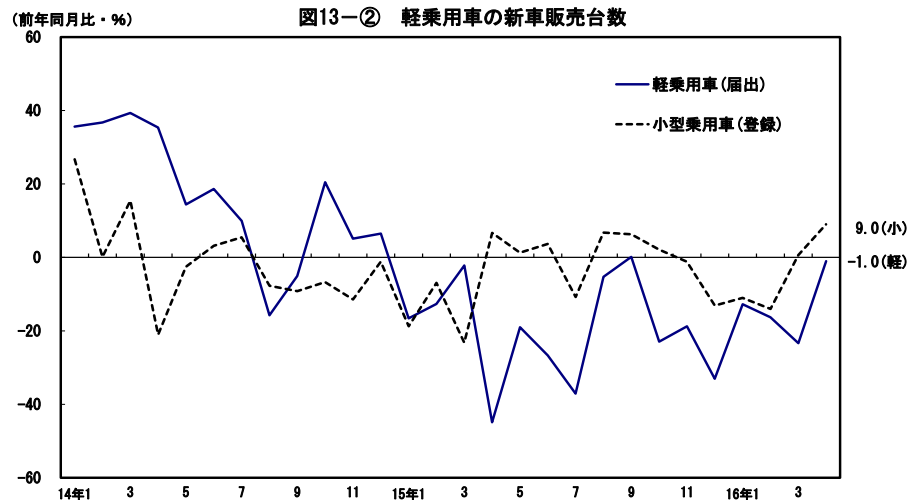
また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、3月の「家電大型専門店」(38店舗)は3,618百万円、前年同月比-6.8%で2か月連続のマイナス、「ホームセンター」(63店舗)も3,004百万円、同-1.2%で3か月ぶりのマイナスとなったが、「ドラッグストア」(164店舗)は4,996百万円、同+12.5%で12か月連続かつ大幅のプラスとなっている。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。



4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が2か月連続のプラスとなり(1,199台、前年同月比+9.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も2か月ぶりの大幅プラスとなったため(1,374台、同+15.6%)、2車種合計では3か月ぶりの大幅プラスとなった(2,573台、同+12.4%) (図13-①、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、低水準かつ7か月連続のマイナスとなっている(1,452台、同-1.0%) (図13-②、経済指標NO. 2)。





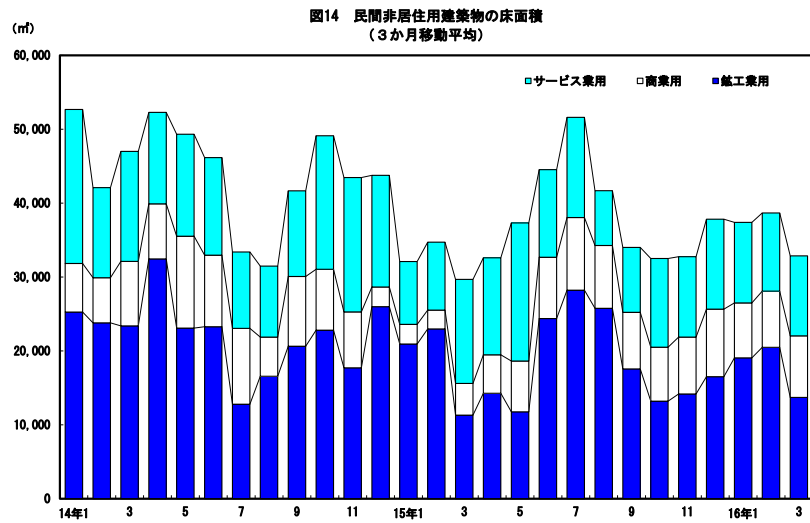
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」（4月）は41,820㎡、前年同月比-7.8%で、2か月連続のマイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は6か月連続かつ大幅のプラスとなっているが、「鉱工業用」「サービス業用」がともに2か月連続のマイナスとなった（「商業用」：17,240㎡、同+94.8%、「鉱工業用」：11,962㎡、同-1.4%、「サービス業用」：12,618㎡、同-48.2%）。

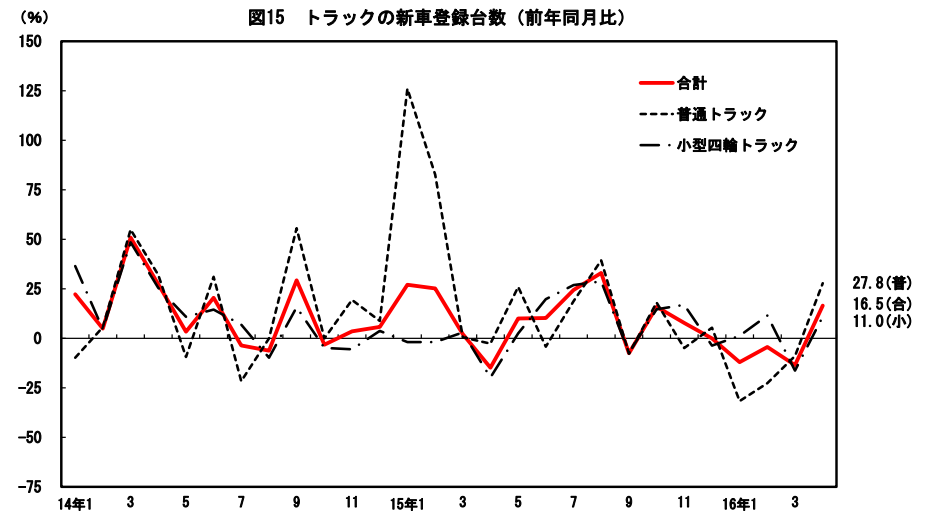
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、3月は32,851㎡、同+10.7%で3か月連続のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」13,696㎡、同+21.2%、「サービス業用」10,815㎡、同-23.2%、「商業用」8,340㎡、同+94.4%。

【4月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：東近江市（8,076㎡）、甲賀市（2,209㎡）など
- (ロ) 「商業用」：彦根市（8,218㎡）、守山市（3,961㎡）、長浜市（2,994㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：草津市（9,487㎡）など

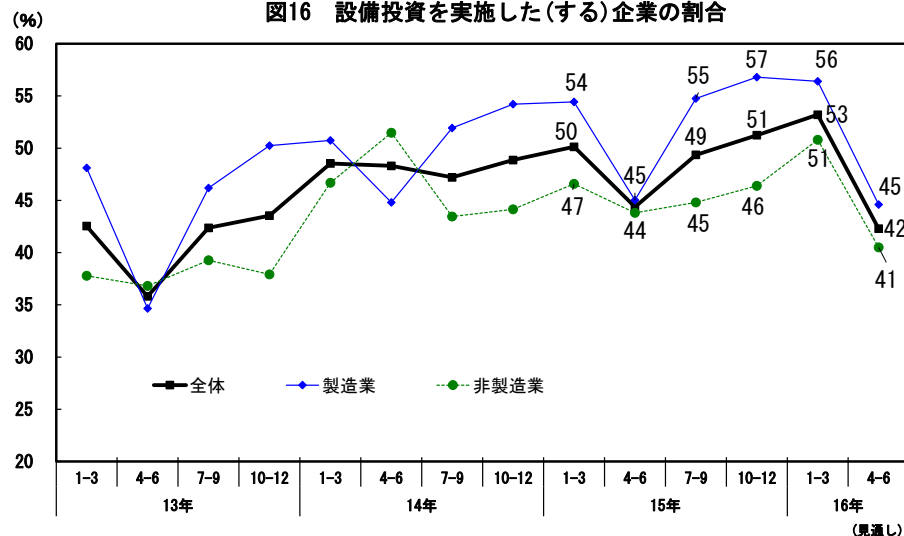


一方、4月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が2か月ぶりのプラス(162台、同+11.0%)となったことに加え、「普通トラック(1ナンバー車)」が4か月ぶりの大幅プラス(92台、同+27.8%)となったため、2車種合計では4か月ぶりかつ大幅のプラス(254台、同+16.5%)となった(図15)。



株式会社ぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数356社)(図16)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(51%)から+2ポイントの53%と3四半期連続で上昇している。しかし、4-6月期は42%と低下する見通し。

図16 設備投資を実施した(する)企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(43%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(61%)、非製造業では「車両の購入」(34%)がトップ。

設備投資実施(16/1-3月期)の主な内容(複数回答)

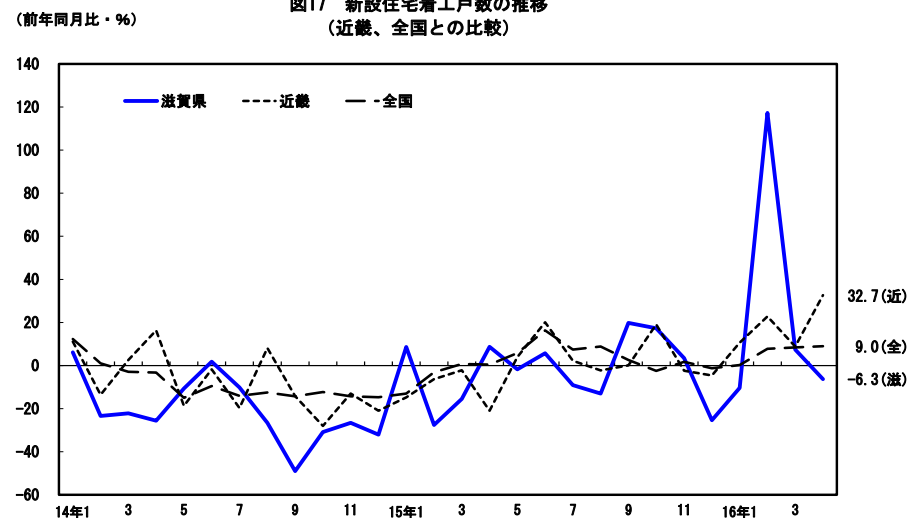
	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	210	43	23	8	19	7	26	24	17	7
製造業	97	61	25	8	14	5	18	18	16	7
非製造業	113	28	22	8	23	8	34	30	19	7

5. 新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりのマイナス

4月の「新設住宅着工戸数」は703戸、前年同月比-6.3%で、3か月ぶりのマイナスとなった(図17、経済指標NO.4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO.4)、「持家」は377戸、同+13.6%(大津市74戸など)で2か月ぶりかつ大幅のプラスとなったものの、「貸家」は243戸、同-17.9%(大津市94戸、彦根市50戸など)で2か月ぶり、「分譲住宅」は83戸、同-32.0%(大津市16戸など)で4か月ぶりのそれぞれ大幅のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、前月に続き「分譲マンション」の申請はなく(0戸、前年差-15戸)、「一戸建て」は4か月ぶりに前年を下回った(83戸、同-24戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は5か月連続で申請がなかった(図18)。

図17 新設住宅着工戸数の推移(近畿、全国との比較)



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数 (単位：戸)

月次集計：2016年 04月

CODE	県郡市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	703	377	243	-	83
	市部計	680	354	243	-	83
	郡部計	23	23	-	-	-
201	大津市	184	74	94	-	16
202	彦根市	83	31	50	-	2
203	長浜市	66	33	26	-	7
204	近江八幡市	23	15	4	-	4
206	草津市	73	36	25	-	12
207	守山市	49	34	1	-	14
208	栗東市	41	31	5	-	5
209	甲賀市	56	28	18	-	10
210	野洲市	34	18	10	-	6
211	湖南市	17	14	-	-	3
212	高島市	10	9	-	-	1
213	東近江市	34	21	10	-	3
214	米原市	10	10	-	-	-
380	蒲生郡	10	10	-	-	-
383	蒲生郡日野町	9	9	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	1	1	-	-	-
420	愛知郡	9	9	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	9	9	-	-	-
440	犬上郡	4	4	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	2	2	-	-	-
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	1	1	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数 (利用関係別)

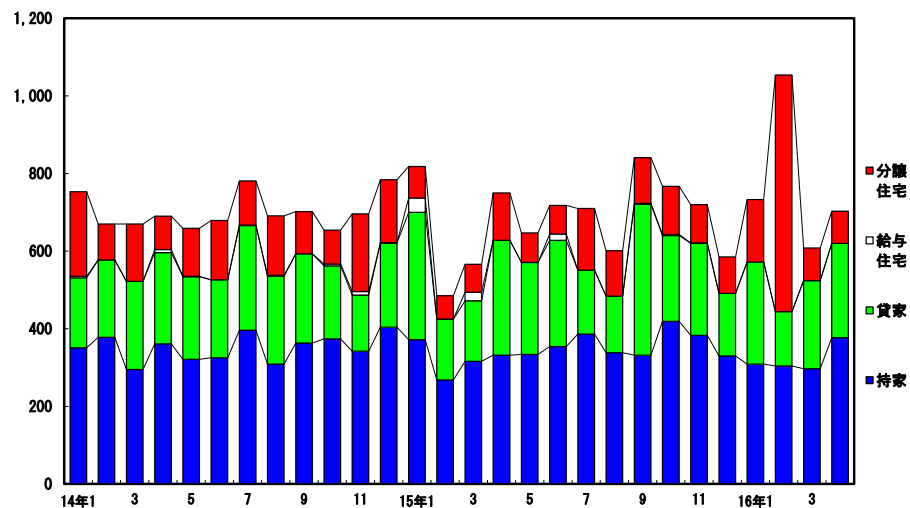


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

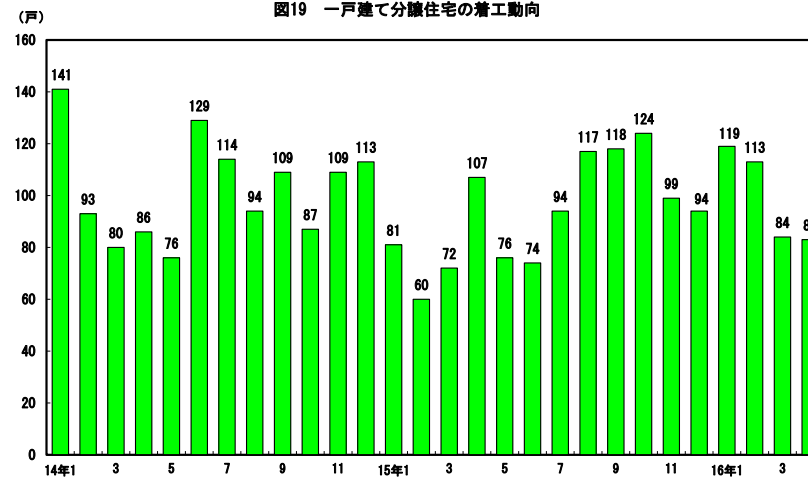
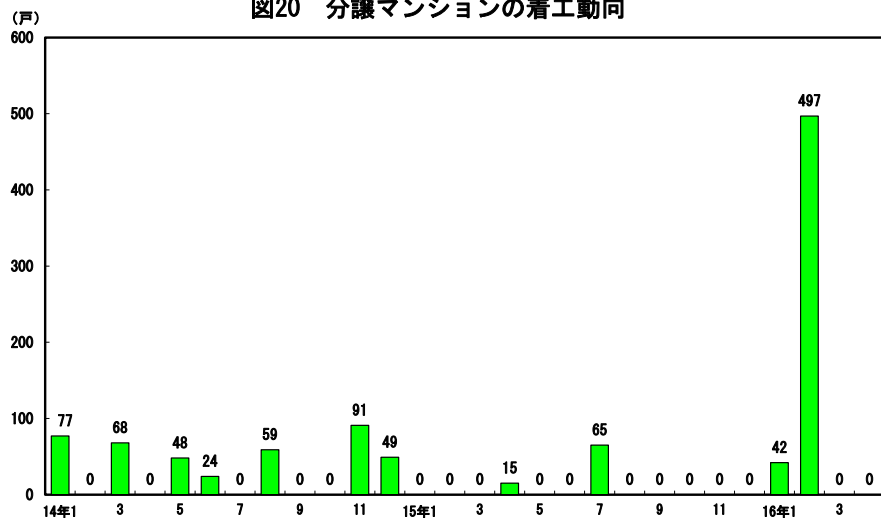
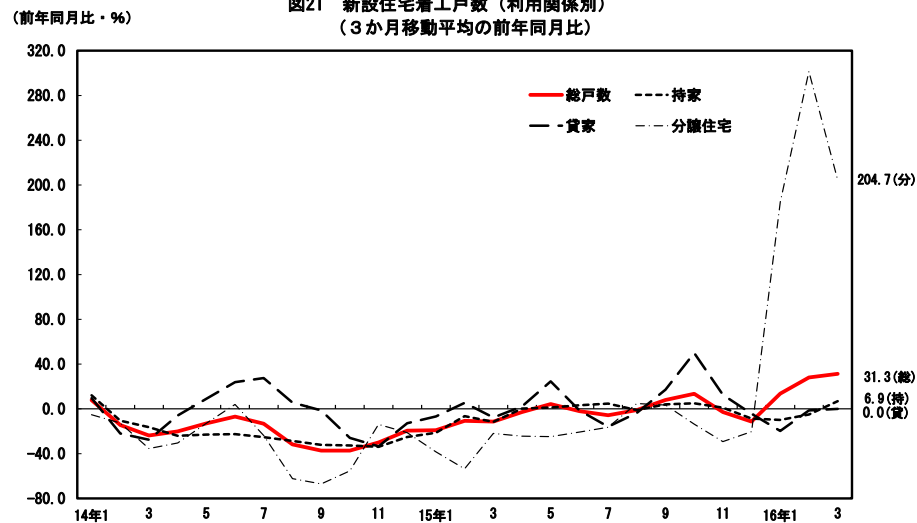


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（3月）、総戸数では788戸、同+31.3%で3か月連続のプラス。利用関係別で見ると、「貸家」は前年と同じ（203戸、同0.0%）、「持家」は4か月ぶりのプラス（326戸、同+6.9%）、「分譲住宅」は3か月連続の大幅プラスとなっている（259戸、同+204.7%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…「請負金額」は4か月連続の大幅マイナス

4月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は134件、前年同月比-17.8%となり、2か月ぶりに前年を大きく下回り、金額も約175億円、同-39.2%で、4か月連続の大幅マイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約91億円、前年同月比-27.8%)、「市町」(約58億円、同-54.0%)、「独立行政法人」(約13億円、同-30.6%)、「その他」(約7億円、同-51.6%)、「国」(約6億円、同+97.7%)(図22、図23)。

《4月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 今津庁舎新設等建築工事(近畿中部防衛局、工事場所: 高島市)
- 独立行政法人: 新名神高速道路中野工用道路工事(西日本高速道路株 関西支社、同: 大津市)
- 県 : 琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター水処理施設建設工事(同: 草津市)
滋賀県立成人病センター第二期改築工事、同機械設備工事(同: 守山市)
旧産業廃棄物最終処分場二次対策工事(同: 栗東市)
能登川高校再編・耐震改修その他工事(同: 東近江市)
湖南農業高校耐震改修その他工事(同: 草津市)
長浜北星高校実習棟新築その他工事(同: 長浜市)
- 市 町 : 甲賀市新庁舎建設工事(建築主体工事)
湖南市立石部小学校改築工事(建築工事)
東近江市立朝桜中学校大規模改修工事(建築工事)
東近江市立玉緒小学校体育館・プール改築工事(建築工事)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図22 公共工事請負額

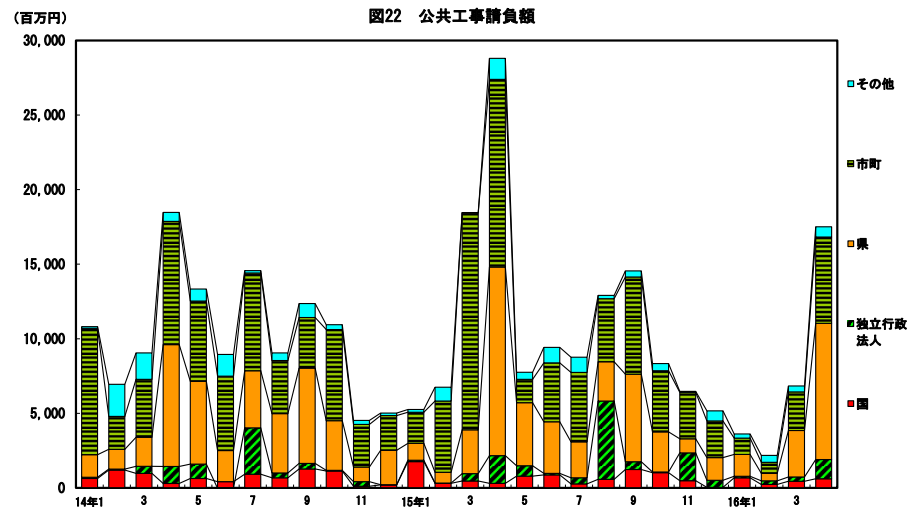
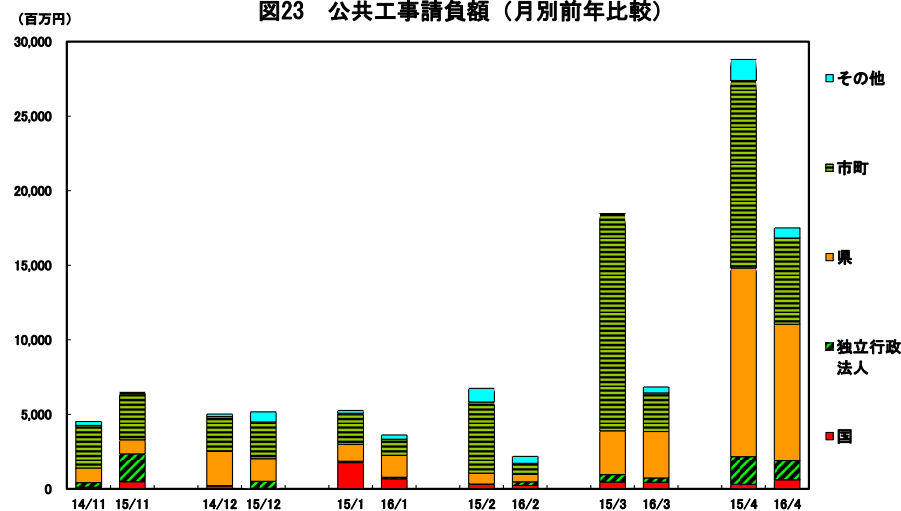
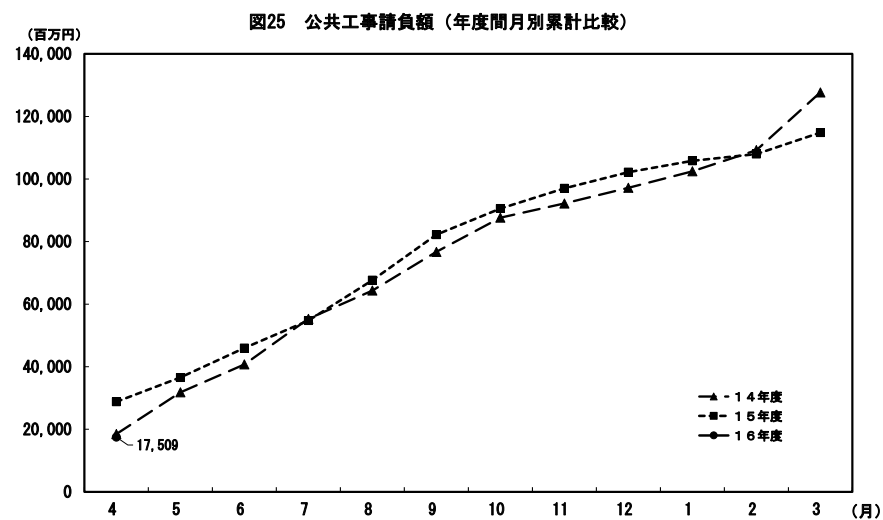
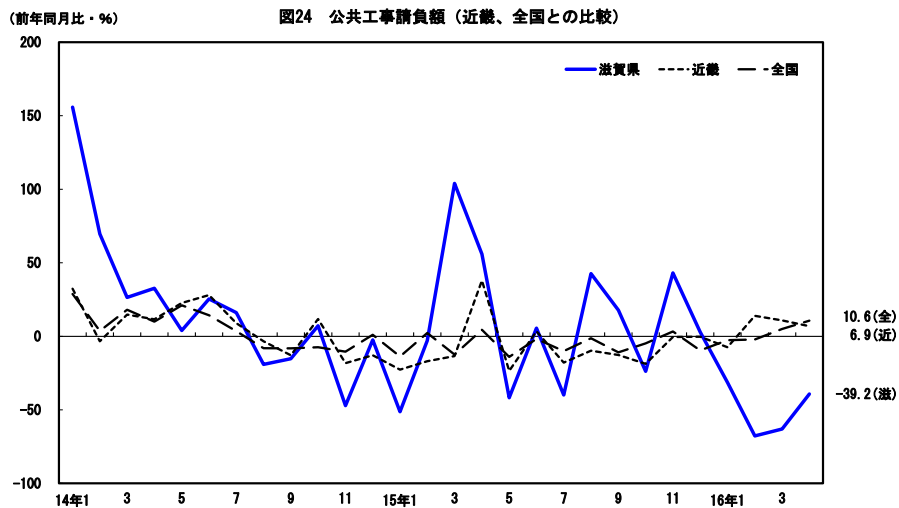


図23 公共工事請負額(月別前年比較)

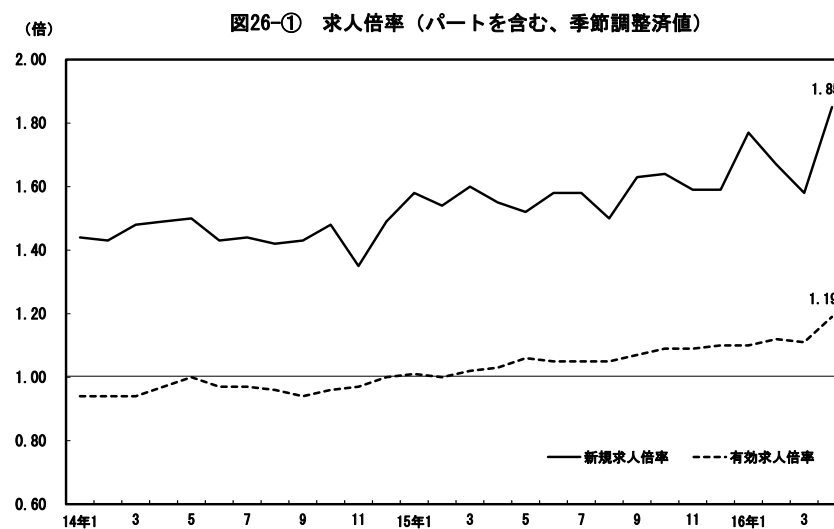




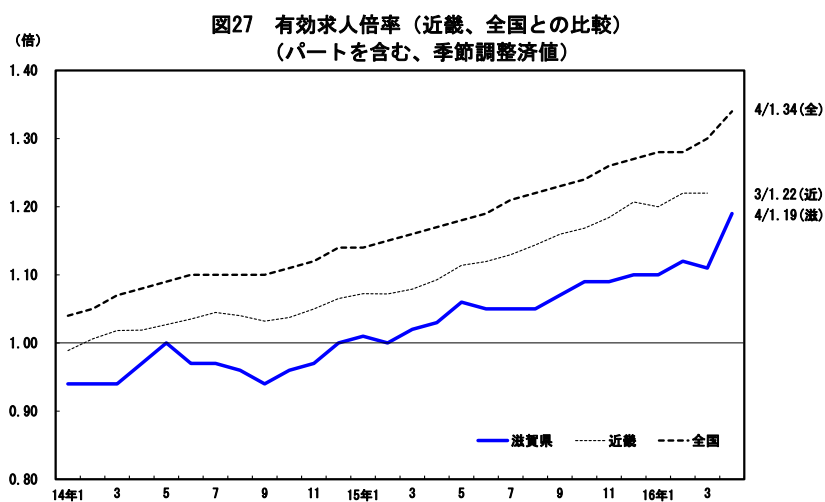
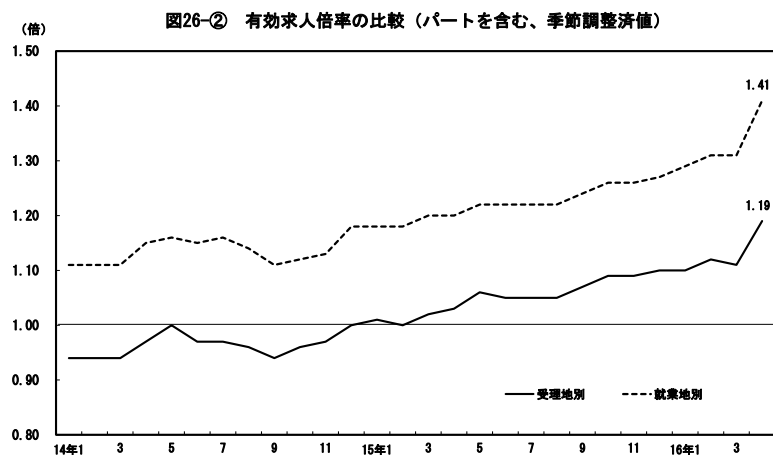
7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月比大幅上昇

4月の「新規求人数(パートを含む)」は8,893人(前年同月比+5.8%)で11か月連続のプラス、一方、「新規求職者数(同)」は6,827人(同-10.8%)で2か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

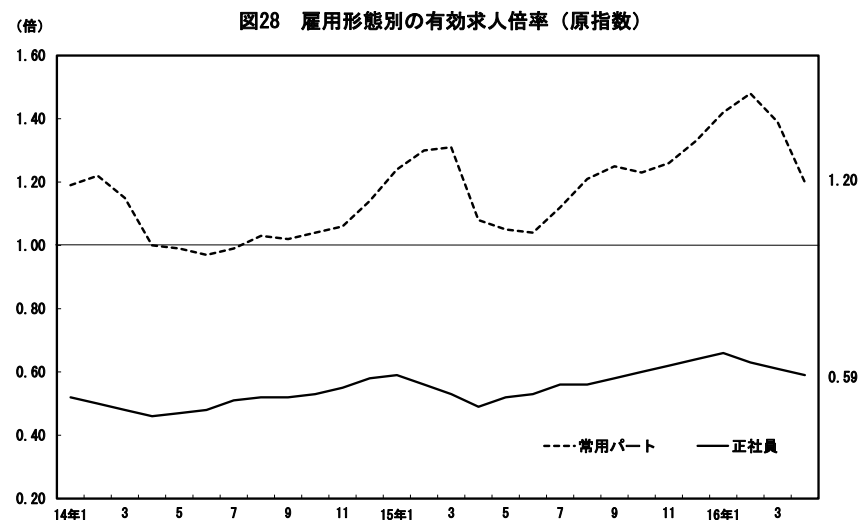
この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.27ポイント上昇の1.85倍となり、「有効求人倍率(同)」も同0.08ポイント上昇の1.19倍となった(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



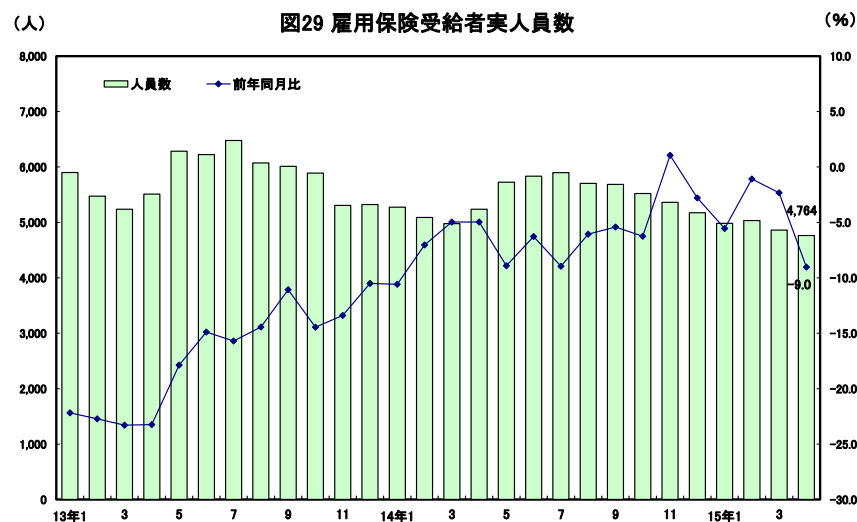
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、4月は前月に比べ0.10ポイント上昇の1.41倍で、公表値である「受理地別」の1.19倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



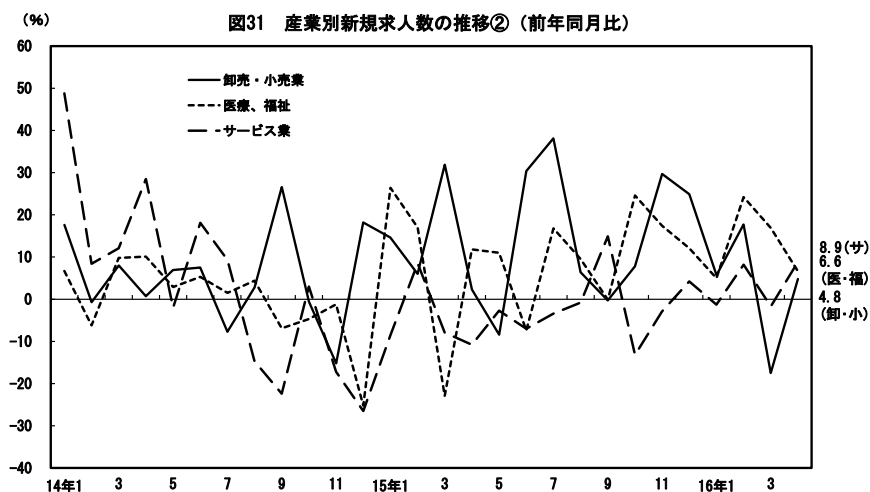
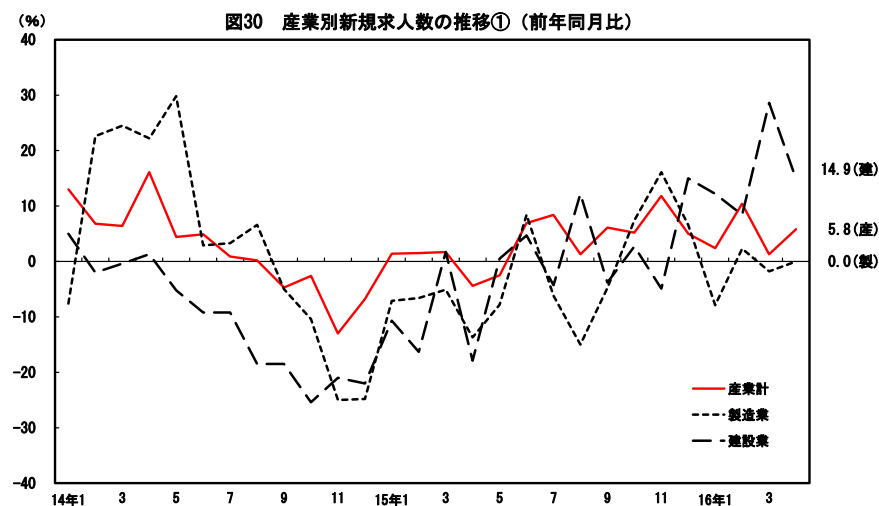
雇用形態別の有効求人倍率（原指数）をみると（4月）（図28）、「常用パート」は1.20倍で21か月連続の1倍超で高い倍率となっているが、前月に比べ大きく低下（前月差-0.19ポイント）、「正社員」も0.59倍（同-0.02ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



4月の「雇用保険受給者実人員数」は4,764人、同-9.0%で、5か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。



また、4月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「製造業」が前年と同水準にとどまったものの(1,157人、同0.0%)、他はすべて前年を上回り、「医療、福祉」は7か月連続(1,851人、同+6.6%)、「建設業」も5か月連続(433人、同+14.9%)の大幅プラス、「卸売・小売業」(1,176人、同+4.8%)と「サービス業」(1,352人、同+8.9%)はともに2か月ぶりのプラスとなった。



2月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.6、同-0.3%で、13か月ぶりに前年を下回った。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は105.6、同-4.5%で、6か月連続のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

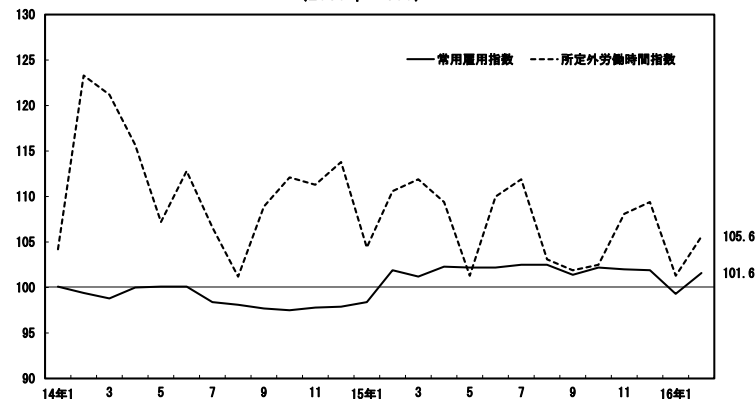
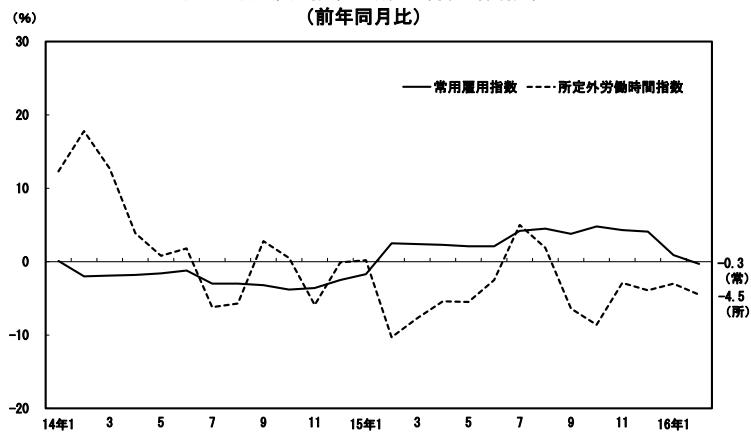
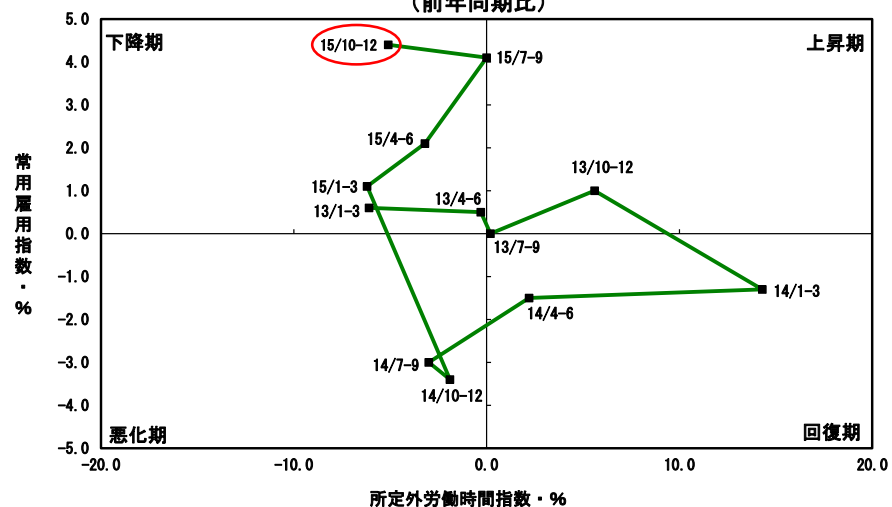


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



15年10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は4四半期連続のプラスとなり(前年同期比+4.4%)、一方、所定外労働時間指数はマイナスとなったため(同-5.1%)、「下降期」に移行した。

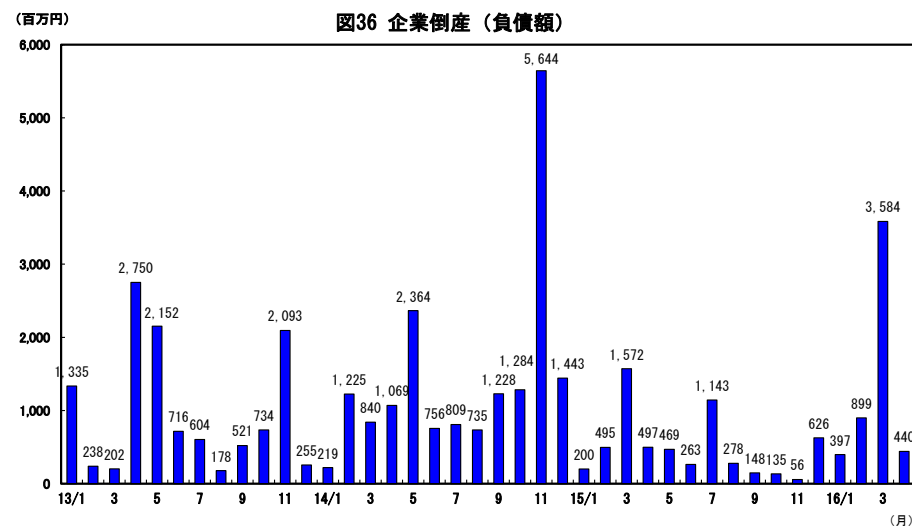
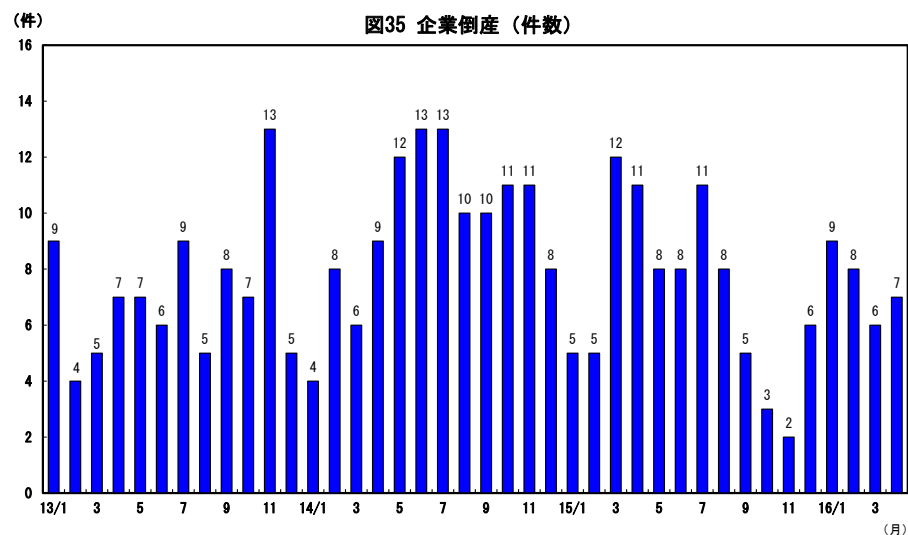
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…「負債総額」は4か月ぶりに前年を下回る

（株）東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件（前年差－4件）で、9か月連続の一ケタとなり前年を大きく下回り、負債総額は約440百万円（同－57百万円）で、4か月ぶりに前年を下回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「小売業」と「サービス業他」がともに2件ずつ、「建設業」、「製造業」、「卸売業」が各1件ずつ。原因別では「放漫経営」が3件、「販売不振」と「既往のシワ寄せ」が各2件ずつ。資本金別では7件すべて「1千万円未満」。



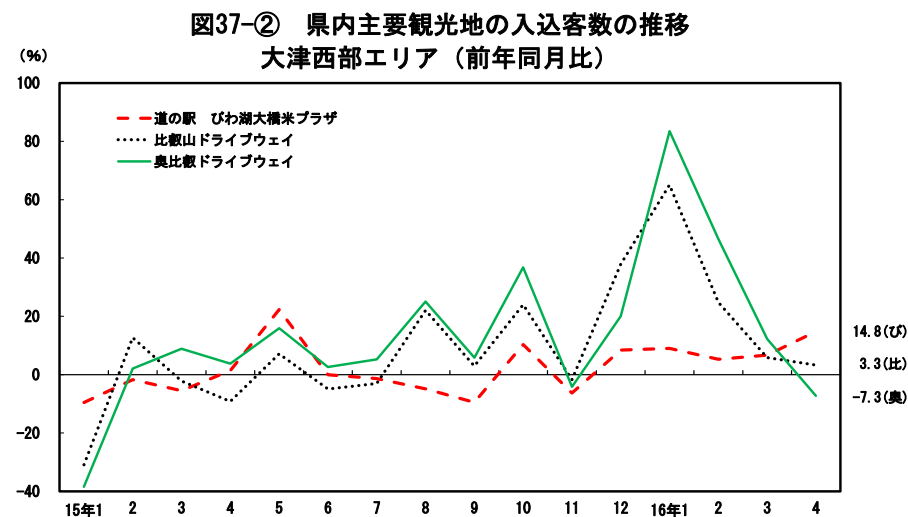
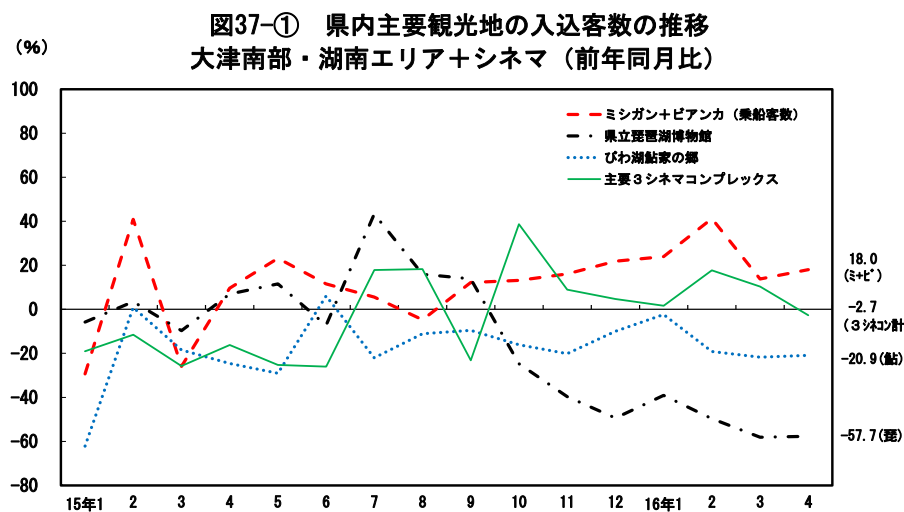
9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	4月	19,180人	(前年同月比 +18.0%)
県立琵琶湖博物館……………	4月	11,105人	(同 -57.7%)
びわ湖鮎家の郷……………	4月	12,720人	(同 -20.9%)
主要3シネマコンプレックス……………	4月	43,544人	(同 -2.7%)

【②大津西部エリア】

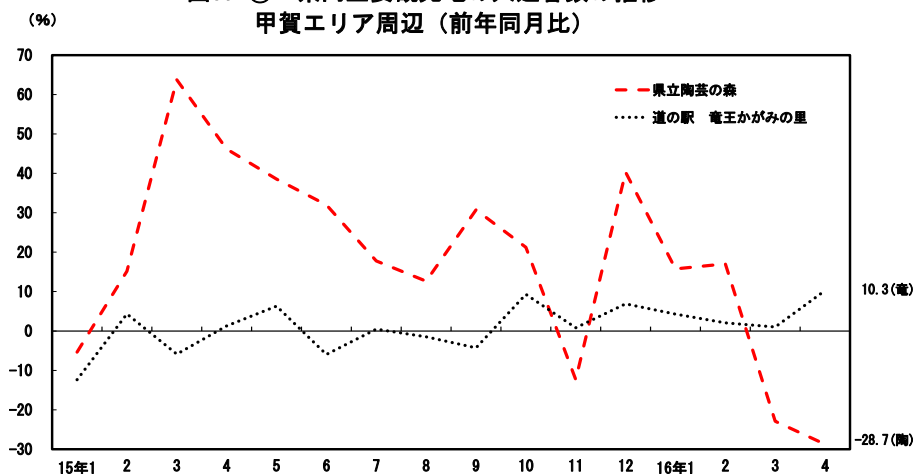
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	4月	64,471人	(同 +14.8%)
比叡山ドライブウェイ……………	4月	45,428人	(同 +3.3%)
奥比叡ドライブウェイ……………	4月	27,695人	(同 -7.3%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………4月 28,390人 (同 -28.7%)
 道の駅：竜王かがみの里……………4月 67,300人 (同 +10.3%)

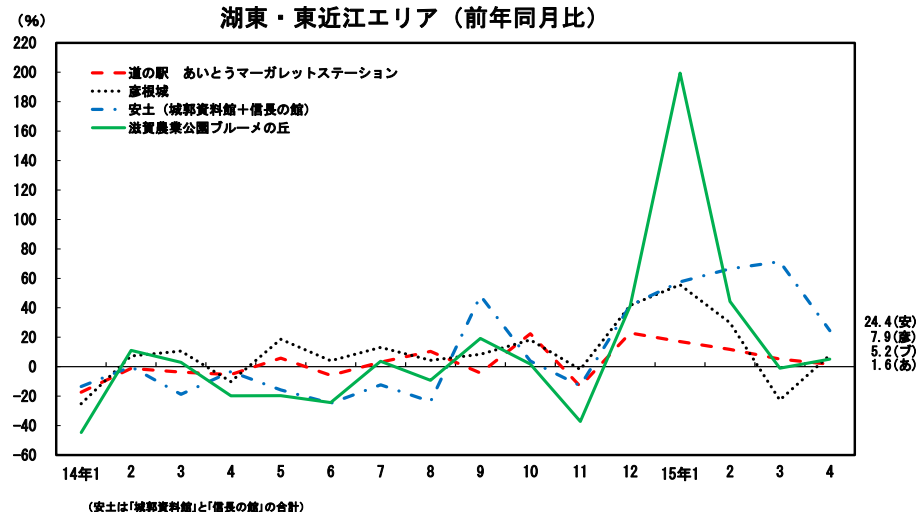
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマールレットステーション …4月 39,116人 (同 +1.6%)
 彦根城……………4月107,316人 (同 +7.9%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………4月 9,346人 (同 +24.4%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………4月 32,424人 (同 +5.2%)

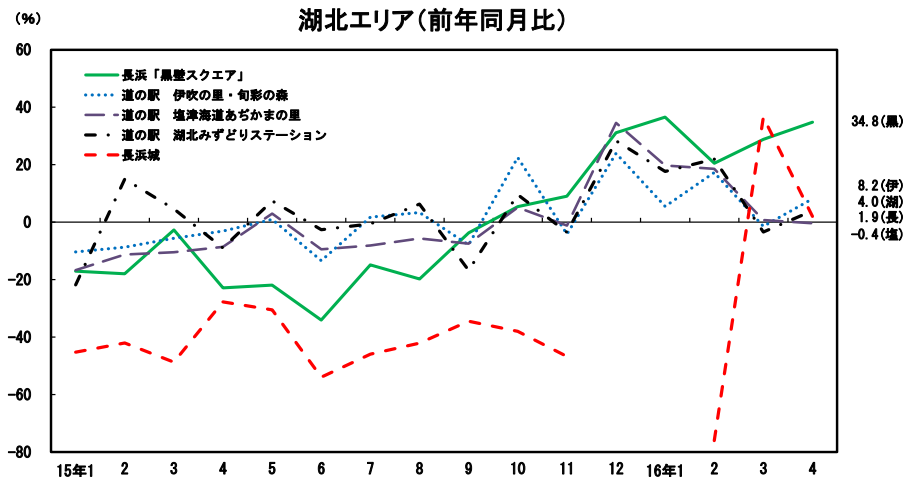
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城……………4月 19,459人 (同 + 1.9%)
 長浜「黒壁スクエア」……………4月123,171人 (同 +34.8%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………4月 37,736人 (同 + 8.2%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………4月 57,414人 (同 - 0.4%)
 // : 湖北みずどりステーション……………4月 44,552人 (同 + 4.0%)

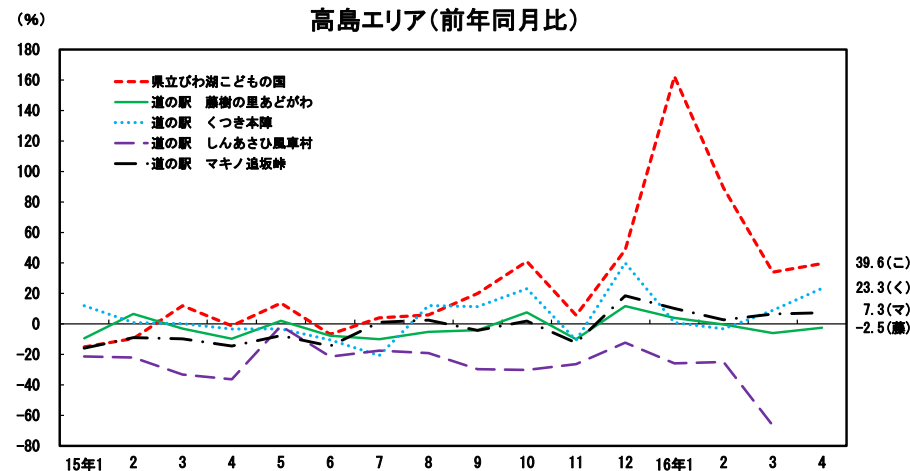
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………4月 24,702人 (同 +39.6%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………4月 84,800人 (同 - 2.5%)
 // : くつき本陣 ………………4月 26,944人 (同 +23.3%)
 // : しんあさひ風車村…リニューアルのため18年3月まで休み
 // : マキノ追坂峠……………4月 26,428人 (同 + 7.3%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8% (▲3 億 3,600 万円) 減の 34 億 5,000 万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の 14 億 4,800 万円、インテリア・エクステリアは同 4.8%増の 8 億 6,400 万円、食卓用品は同▲8.1%の 7 億 7,400 万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の 3 億 6,400 万円と回復基調には至っていない。

②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度通期 (1 月～12 月) のバルブ生産高は、前年比 1.7%増の 255 億 2,300 万円となった。業種別では、産業用は同 1.0%増の 121 億 1,200 万円と 6 年連続で増加し、リーマン・ショック前の水準となった。水道用も同 1.0%増の 97 億 1,800 万円と 3 年連続で増加。船用は同 8.7%増の 29 億 8,900 万円となった。

工事の発注状況が全国的に伸び悩む中、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などがプラス要因となった。

③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競争は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度、27 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

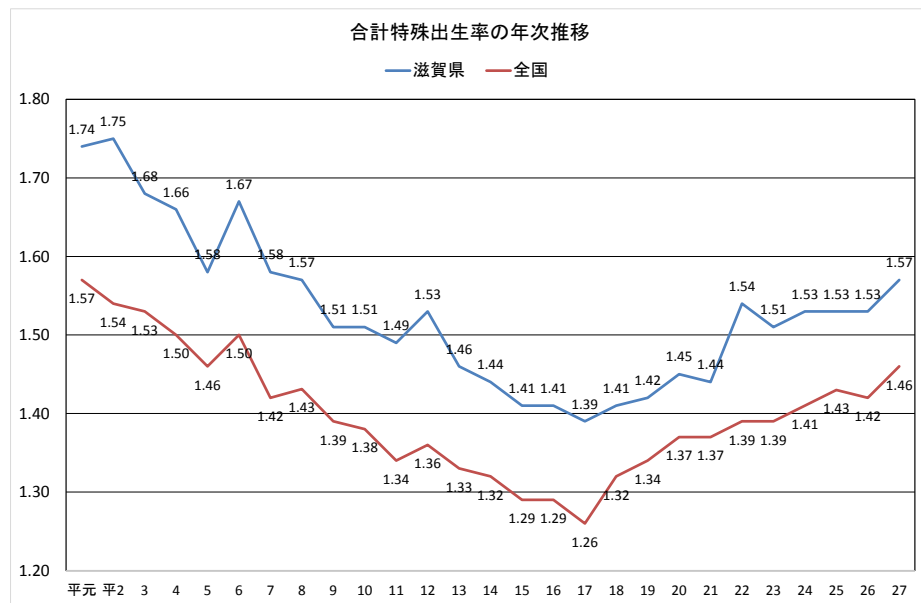
《トピックス》

【滋賀県の「合計特殊出生率」】

－ 3年ぶりに上昇し、1.57－

◆厚生労働省がこのたび発表した「平成27年人口動態統計月報年計（概数）」によると、日本の合計特殊出生率は1.46となり、2年ぶりに上昇に転じた。要因としては、30歳以上の女性を中心とした出生数の増加と、国内景気の改善などの経済状況の好転によると厚生労働省ではみている。

◆この中で、滋賀県の「合計特殊出生率」は前年に比べ0.04上昇の1.57となり、3年ぶりに上昇に転じた。また、都道府県別のランキングをみると、広島県と同じ16位の上位に位置づけられているものの、「一億総活躍プラン」の目標である「希望出生率：1.8」には大きな開きがある。



都道府県別の合計特殊出生率ランキング

順位	都道府県	2015年
1	沖縄	1.94
2	島根	1.80
3	宮崎	1.72
4	鳥取	1.69
5	熊本	1.68
6	佐賀	1.67
6	長崎	1.67
8	鹿児島	1.65
9	香川	1.64
10	福井	1.63
11	山口	1.61
12	大分	1.60
12	福島	1.60
14	長野	1.58
14	和歌山	1.58
16	滋賀	1.57
16	広島	1.57
18	徳島	1.55
19	静岡	1.54
20	愛媛	1.51
20	三重	1.51
20	石川	1.51
20	富山	1.51

(24位以下、右上に続く)

順位	都道府県	2015年
24	岩手	1.50
24	高知	1.50
24	山形	1.50
27	愛知	1.49
27	岡山	1.49
27	岐阜	1.49
30	栃木	1.48
30	福岡	1.48
32	群馬	1.47
32	新潟	1.47
34	茨城	1.46
34	山梨	1.46
—	全国	1.46
36	青森	1.43
36	兵庫	1.43
38	秋田	1.38
39	千葉	1.35
39	奈良	1.35
41	埼玉	1.34
41	神奈川	1.34
41	大阪	1.34
44	宮城	1.31
45	北海道	1.29
46	京都	1.26
47	東京	1.17

(注)「合計特殊出生率」: その年次の15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

【「訪日外国人消費動向調査」(平成 27 年年間値の推計)】

一 滋賀県を訪問の外国人は、「台湾」から、「4～6 日間」滞在、「ホテル」に宿泊が多い

- ◆国内の 18 空海港を調査実施場所とし、トランジットや乗員、1 年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人を対象に実施した「訪日外国人消費動向調査」によると、滋賀県を訪問した外国人の国籍は「台湾」が最も多く、以下、「韓国」「中国」「米国」と続く。滞在日数は「4～6 日間」が最多で、次いで「7～13 日間」が多い。

平成27年(2015年) 暦年(1-12月期)

調査項目		滋賀県	
		回答数	消費単価
全体		136	20,778
国籍・地域 (単一回答)	韓国	26	21,115
	台湾	50	1,709
	香港	4	6,116
	中国	20	19,646
	タイ	1	1,000
	シンガポール	1	30,000
	マレーシア	7	12,892
	インドネシア	1	10,000
	フィリピン	0	-
	ベトナム	1	30,000
	インド	2	22,904
	英国	2	103,046
	ドイツ	0	-
	フランス	2	6,680
	イタリア	2	24,402
	スペイン	0	-
	ロシア	2	394,316
	米国	12	38,733
	カナダ	1	0
オーストラリア	1	0	
その他	1	0	

- ◆主な来訪目的をみると、「観光・レジャー」が最も多い。「企業ミーティング」や「研修」「その他ビジネス」などの商用もみられる。
- ◆利用した宿泊施設は、「ホテル(洋室中心)」が最も多く、「旅館(和室中心)」が続いている。

調査項目		滋賀県	
		回答数	消費単価
滞在日数	3日間以内	7	5,791
	4～6日間	77	7,527
	7～13日間	31	14,552
	14～20日間	5	44,787
	21～27日間	2	3,114
	28～90日間	11	52,228
	91日以上1年未満	3	403,333
主な来訪目的 (単一回答)	観光・レジャー	79	3,927
	親族・知人訪問	4	6,081
	ハネムーン	1	0
	学校関連の旅行	1	0
	スポーツ・スポーツ観戦	0	-
	イベント	1	5,000
	留学	1	300,000
	治療・検診	0	-
	インセンティブツアー	0	-
	展示会・見本市	1	30,000
	国際会議	2	20,000
	企業ミーティング	10	10,576
	研修	11	32,032
	その他ビジネス	20	47,791
トランジット	0	-	
その他	5	127,863	
利用した 宿泊施設 (複数回答)	ホテル(洋室中心)	113	15,794
	旅館(和室中心)	35	15,770
	別荘・コンドミニアム	1	12,500
	学校の寮・会社所有の宿泊施設	8	42,854
	親族・知人宅	8	8,393
	ユースホステル・ゲストハウス	9	12,954
	その他	6	6,424

《ご参考①：国内景気の動向》 (28年5月23日：内閣府)

月例経済報告

平成 28 年 5 月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
 - ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・生産は、横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。
- 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、改善している。
 - ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成 28 年(2016 年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016(仮称)」、「日本再興戦略 2016(仮称)」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめる。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

5 月 17 日に成立した平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や買上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成 28 年(2016 年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成 28 年(2016 年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。また、「総合的な T P P 関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」並びにこれらを踏まえた平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。</p> <p>平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期す。また、経済等へ及ぼす影響について早急に把握するとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や買上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016(仮称)」、「日本再興戦略 2016(仮称)」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめる。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。</p> <p>5 月 17 日に成立した平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や買上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>
	4 月月例	5 月月例
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	このところ持ち直しの動きがみられる。
企業収益	非製造業を中心に改善傾向にある。	改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.5.17)



管内金融経済概況
< 2016年5月17日 >
日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、新興国経済減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては回復を続けている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産は、増勢が鈍化しており、輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上